

**経団連 低炭素社会実行計画 2020 年度フォローアップ調査  
回答票Ⅱ（『個別業種編』原稿）**

**テレコムサービス業界の低炭素社会実行計画フェーズⅠ**

|  |         | 計画の内容  |
|--|---------|--|
| 1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標                     | 目標水準    | 目標:2020 年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013 年度比で 1%以上削減する。   |
|  | 目標設定の根拠 | ・通信設備・空調設備の改善、更新時に省エネ性能の高い装置の調達を推進。<br>・事業所(事務系オフィス)の省エネの取組み推進。<br>上記の取組みにより電力使用量原単位を削減する。   |
| 2. 主体間連携の強化<br>(低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減) |         | ・「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」に参画し、同協議会が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進。<br>・情報通信ネットワークやクラウド技術、仮想化を活用したサービスを普及・促進を行うことにより、多様な分野での生産性向上・利便性向上を実現し、社会全体の CO2 排出量を大幅に削減することに貢献。 |
| 3. 国際貢献の推進<br>(省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)  |         | ・海外へ、省エネ型データセンターの構築・運用技術による温室効果ガス排出削減の事業展開をすることにより、海外での CO2 削減に貢献。<br>・「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」活動により、国際電気通信連合電気通信部門 (ITU-T) における「通信装置のエネルギー効率指標と測定方」の国際規格化に貢献。         |
| 4. 革新的技術の開発<br>(中長期の取組み)                       |         | ・ネットワークの IP 化によるクラウド化、仮想化技術の開発することで設備の集約を図り、電気を使用する設備自体を削減。<br>・データセンターを完全外気冷房にする冷却システム開発。<br>・工事車両を CO2 低排出型の車両に転換推進。   |
| 5. その他の取組・特記事項                                 |         | ・世界的な新型コロナウイルス蔓延に伴う経済活動の低迷により、新しい革新的な取組みの可能性あり。(不確定要素も有り)  |

## テレコムサービス業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

|   |         | 計画の内容   |
|---|---------|---|
| 1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等   | 目標・行動計画 | <p>目標: 2030 年の売上高あたりの電力使用原単位について、2013年度比で2%以上削減するよう努める。</p> <p>・なお、削減割合については、必要に応じ適宜、見直しを行うこととする。</p>   |
|   | 設定の根拠   | <p>・基準年度については、2020 年度までの低炭素実行計画を踏まえ、継続性の観点から2013 年とする。</p> <p>・削減割合は、2020 年度までに低炭素実行計画の2013 年度比1%以上の目標を達成すると見越し、2030 年については、削減割合を更にプラス1%した2%以上とする。</p> <p>・ICT の活用分野は、サービスの多様化、ネットワークの高速・ソフトウェア化により、急速に進展することが想定され、ICT 利用の普及により電力使用量が増加する可能性があるが、技術革新等により、省エネルギー化を推進することで、電力使用量の削減に努める。</p> |
| 2. 主体間連携の強化<br>(低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル) |         | <p>・「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」に参画し、同協議会が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進する。</p> <p>・今後、社会の様々な分野(農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等)におけるICTの効果的な利活用がなされ、その技術を提供することにより、社会全体の CO2 排出量を大幅に削減することに貢献する。</p> <p>・事業活動における省資源・省エネルギーに努め、廃棄物の削減・リサイクルに取り組む。</p>                                      |
| 3. 国際貢献の推進<br>(省エネ技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)           |         | <p>・海外の通信設備やデータセンター等において、省エネ技術、工法・設備や管理ノウハウの展開を推進する。</p> <p>・海外現地での現地時間によるオフショア開発、コールセンターによる受電により、タイムシフトのサービスを図るとともに、現地時間に合わせているため、労働時間短縮につながっている。</p> <p>・国内外において、地域の植樹や森林保全の自然環境保護、地域交流を通じた人材育成を推進する。</p>   |
| 4. 革新的技術の開発<br>(中長期の取組み)  |         | <p>・エネルギー利用量削減を目的とした各種の最先端技術の研究開発。特に再生可能エネルギー分野に期待・投資。</p>  |
| 5. その他の取組・特記事項  |         | <p>・世界的な新型コロナウイルス蔓延に伴う経済活動の低迷により、新しい革新的な取組みの可能性あり。(不確定要素も有り)</p>  |